別紙１（第４条関係）

1　補助金種類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 補助対象経費 | 補助率 | 限度額 |
| 新築補助 | 建築工事費が5,000,000円以上の住宅 | 建築費用の10％ | 単身・夫婦世帯1,000,000円子育て世帯2,000,000円 |
| 賃貸改修補助（申請者は所有者、利用者どちらでも可） | 空き家を賃貸するため修繕及び増築工事で居住に必要な場所に係る経費。ただし、経費総額が（消費税及び地方消費税を含む。）500,000円以上となる工事を対象とする。また、改修及び増築等は業者施行の工事費に限る（いわゆる「DIY」関係費用は対象外）ものとする。 | 改修費用の50％ | 1,000,000円 |
| 物件取得補助 | 空き家又は賃貸物件取得費（当該宅地取得費を含む。） | 取得費用の50％ | 単身・夫婦世帯1,000,000円子育て世帯1,500,000円 |
| 物件改修補助 | 空き家取得に伴う、居住に必要な改修及び増築等費用。また、改修及び増築等は業者施行の工事費に限る（いわゆる「DIY」関係費用は対象外）ものとする。 | 居住に必要な改修・増築等費用の対象経費合計額の50％ | 単身・夫婦世帯1,000,000円子育て世帯1,500,000円 |
| 家財処分補助（単独での使用は不可） | 所有者及び利用者が取得又は賃貸するための不要物（仏壇を含む）の撤去処分にかかる経費。但し、抜魂費用やお布施等の費用は対象外。 | 処分費全額 | 50,000円 |

※補助率及び限度額については、金額の千円単位以下を切り捨てて計算する。

2　補助対象経費

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 工事内容等 |
| 外部工事 | 屋根のふき替え、防水、塗装等その他の屋根工事 |
| 外壁の張替え、塗装等その他の外装工事 |
| 雨どいの交換、塗装等その他のとい工事 |
| 開口部及びガラスの取り換えその他の建具工事 |
| 内部工事 | 床材の張替え、壁材及び天井材の張替えその他内装工事又はタイル工事 |
| 床材、壁材及び天井材の塗り替えその他の塗装工事又は左官工事 |
| ユニットバス及び浴槽の取り換えその他の浴室工事 |
| システムキッチンの取り換えその他の厨房工事 |
| 洗面台及び便器の取り換え（洋式化含む）その他衛生設備工事 |
| その他 | 既存住宅の増改築工事（建物全体の解体工事は除く） |
| 外部工事、内部工事及び建設設備工事に関連して行う解体工事 |
| 耐震改修工事 |
| インターネット回線工事 |
| その他村長が認めるもの |

別表2（第6条関係）

申請時に必要な書類

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分 | 申請時必要書類 |
| 新築補助 | ・申請書（様式第1号）・誓約書（様式第2号）・申請者の現住所が村外の場合、居住地の完納証明書・申請者の現在住所記載の身分証明書の写し・工事に係る見積書の写し・工事に係る住宅の平面図の写し |
| 賃貸改修補助 | ・申請書（様式第1号）・誓約書（様式第2号）・申請者の現住所が村外の場合、居住地の完納証明書・申請者の現在住所記載の身分証明書の写し・申請者が利用者の場合、賃貸借契約書の写し・工事に係る見積書の写し・工事に係る住宅の平面図の写し・申請者が利用者の場合、所有者の改修の承認を受けた承諾書の写し |
| 物件取得補助 | ・申請書（様式第1号）・誓約書（様式第2号）・申請者の現住所が村外の場合、居住地の完納証明書・申請者の現在住所記載の身分証明書の写し・売買契約書の写し |
| 物件改修補助 | ・申請書（様式第1号）・誓約書（様式第2号）・申請者の現住所が村外の場合、居住地の完納証明書・申請者の現在住所記載の身分証明書の写し・工事に係る見積書の写し・工事に係る住宅の平面図の写し |
| 家財処分補助 | ・申請書（様式第1号）・誓約書（様式第2号）・申請者の現住所が村外の場合、居住地の完納証明書・申請者の現在住所記載の身分証明書の写し・売買又は賃貸契約書の写し・家財処分に係る見積書の写し |

別表3（第9条関係）

実績報告時に必要な書類

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分 | 申請時必要書類 |
| 新築補助 | ・実績報告書（様式第6号）・工事に係る請求書及び領収書の写し・工事完了写真 |
| 賃貸改修補助 | ・実績報告書（様式第6号）・工事に係る請求書及び領収書の写し・工事前及び完了後の写真 |
| 物件取得補助 | ・実績報告書（様式第6号）・購入に係る請求書及び領収書の写し |
| 物件改修補助 | ・実績報告書（様式第6号）・工事に係る請求書及び領収書の写し・工事前及び完了後の写真 |
| 家財処分補助 | ・実績報告書（様式第6号）・処分に係る請求書及び領収書の写し・処分前及び処分完了後の写真 |

様式第1号（第6条関係）

　　年　　月　　日

　下北山村長　　　　　　　　　殿

申請者　住　　所

氏　　名

 生年月日

電話番号

下北山村住宅活用促進事業補助金交付申請書

年度における下北山村住宅活用促進事業補助金の交付を受けたいので、下北山村住宅活用促進事業補助金交付要綱6条の規定により下記の通り申請します。

記

1　住民に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 下北山村への住民登録の有無 | 前　　　住　　　所　　　地（村外から転入する場合） | 転入・転居（予定）年月日 |
| 有・無 |  | 年　　月　　日 |

2　新築・改修等に関する事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象物件地番 | 種別別 | 費用 | 工事期間 | 引渡しを受けた日 |
|  | 新築改修・増築等 | 　　円 | 　年　月　日 | 　年　月　日 |
| **～** |
| 　年　月　日 |

3　空き家・賃貸物件取得に関する事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 取得敷地及び家屋地番 | 取得価格 | 取得後本村に住民登録した日 |
|  | 円 | 　　　　年　　月　　日 |

4　家財処分に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 処分物件家屋地番 | 処分予定額 |
|  | 円 |

様式第2号（第6条関係）

誓　約　書

　下北山村住宅活用促進事業補助金交付要綱に基づく交付申請にあたり、下記の事項について誓約し、違反があったとき又は事実と相違があったときは、補助金を直ちに返還します。

1　移住定住に関すること

（１）新築又は賃貸のために改修及び物件を購入並びに改修し居住する場合は、本補助金の交付を受けた年度から起算して、10年以上同物件に居住します。

（２）賃貸するために所有する空き家を改修し、当該物件を第三者（三親等以内の親族でない者）に貸し出す場合は、家賃の月額を30,000円以内とし、やむを得ない場合を除き、本補助金を受けた年度から起算して10年間は変更せず、賃貸を行います。

（３）村外者にあっては、事業完了日から起算して1ヶ月以内に下北山村に転入します。

２　補助対象について

（１）補助金対象者及び補助対象物件について、次の何れにも該当しません。

ア　村税等に滞納のある者。ただし、新たに移住しようとする者は、前住所地における滞納も含む。

イ　過去20年間に同一物件において、本補助金の交付を受けた物件である。

ウ　過去に補助金を受けた世帯である。

エ　購入又は賃貸する者と所有者が三親等内の親族関係にある者

オ　世帯全員が，暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員及び奈良県暴力団排除条例（平成23年3月奈良県条例第35号）に該当する暴力団員等である者

カ　不動産事業等を営む者

キ　その他村長が不適当と認める者

３　その他

（１） 賃貸物件の改修について、賃貸契約終了後に当該事業に係る工事に関して買取り等を請求しません。

（２）本事業は原則として年度内に完了し、報告します。また、当該物件の購入若しくは工事が完了した日から起算して１ヶ月以内に住民票を移し、当該物件に居住します。

（３） 本補助金の返還が生じた場合は、事情の如何に関わらず、原則として申請者が返還をするものとし、返還にて生じた損害等は物件契約者双方で協議し解決します。

年　　月　　日

下北山村長　　　　　　　　　　殿

住　　所

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

生年月日

連絡先

様式第4号（第8条関係）

　　年　　月　　日

下北山村長　　　　　殿

申請者　住　所

氏　名

下北山村住宅活用促進事業補助金交付変更承認申請書

年　　月　　日付　　　第　　　　号で交付決定のあった下北山村住宅活用促進事業補助金について、申請内容を変更したいので、下北山村住宅活用促進事業補助金交付要綱第8条の規定により下記のとおり変更承認を申請します。

記

1　変更の理由

2　変更の内容

3　変更後の交付申請額

添付書類

（1）変更内容、箇所等が確認できる図面等

（2）変更後の見積書等

（3）その他、必要に応じて変更を説明する書類

様式第6号（第9条関係）

　　年　　月　　日

下北山村長　　　　　殿

請求者　住　所

氏　名

下北山村住宅活用促進事業補助金実績報告書

年　　月　　日付　　　第　　　　号で交付決定のあった下北山村住宅活用促進事業補助金を下記のとおり完了しましたので、下北山村住宅活用促進事業補助金交付要綱第9条の規定により報告します。

記

1　補助事業の内容

2　補助事業の完了年月日

3　関係書類

　 別紙2記載の書類を添付

様式第8号（第11条関係）

　　年　　月　　日

下北山村長　　　　　殿

請求者　住　所

氏　名

下北山村住宅活用促進事業補助金請求書

年　　月　　日付　　　第　　　　号で補助金確定のあった下北山村住宅活用促進事業補助金について、下北山村住宅活用促進事業補助金交付要綱第11条の規定により下記のとおり請求します。

記

請求額　　金　　　　　　　　　　　円

・振込先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 銀　行　農　協　その他　 | 　　　　　支店　 | 金融機関コード |
|  |  |  |  |
| 支店コード |
|  |  |  |  |
| 預金種別 | 普　通当　座その他 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| （カナ）口座名義 |  |
|  |